



## 平成 25 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 4 月 11 日

上場会社名 株式会社スリーエフ 上場取引所 東  
 コード番号 7544 URL <http://www.three-f.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中居勝利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 海老沢克恭 TEL 045-651-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成 25 年 5 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 25 年 5 月 9 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 5 月 27 日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 25 年 2 月期の連結業績 (平成 24 年 3 月 1 日～平成 25 年 2 月 28 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 2 月期	24,397	△9.3	53	△93.1	116	△86.2	△509	—
24 年 2 月期	26,908	△0.3	767	35.5	840	25.6	△201	—

(注) 包括利益 25 年 2 月期 △505 百万円 (— %) 24 年 2 月期 △192 百万円 (— %)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 2 月期	△67.20	—	△9.5	0.7	0.2
24 年 2 月期	△26.61	—	△3.5	5.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 25 年 2 月期 — 百万円 24 年 2 月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 2 月期	16,099	5,212	31.4	668.02
24 年 2 月期	17,202	5,795	32.8	745.36

(参考) 自己資本 25 年 2 月期 5,060 百万円 24 年 2 月期 5,646 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 2 月期	0	△638	△394	568
24 年 2 月期	2,127	△583	△703	1,601

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 2 月期	—	6.00	—	7.00	13.00	98	—	1.7
25 年 2 月期	—	3.00	—	3.00	6.00	45	—	0.8
26 年 2 月期(予想)	—	3.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成 26 年 2 月期の期末配当予想額は未定とします。

### 3. 平成 26 年 2 月期の連結業績予想 (平成 25 年 3 月 1 日～平成 26 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	12,300	△5.2	520	40.7	500	24.3	150	285.4	19.80
通 期	24,100	△1.2	350	558.4	400	243.8	50	—	6.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	7,707,095株	24年2月期	7,707,095株
② 期末自己株式数	25年2月期	132,135株	24年2月期	132,083株
③ 期中平均株式数	25年2月期	7,574,978株	24年2月期	7,575,013株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 表示方法の変更	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災に係る復興需要や政権交代に基づく各種政策効果などの国内事情の変化により景気回復の兆しが見られたものの、欧州の債務問題、長引く円高による影響や、中国向け輸出の不振など、海外のマイナス要因により厳しい状況が続きました。

コンビニエンスストア業界におきましては、首都圏を中心に都市部への積極的な出店攻勢が続く中、カウンター販売のレギュラーコーヒーに競って注力するなど、さらなる競争環境の激化が見られました。

このような環境の下、当社グループは客層の拡大による新規顧客の開拓と既存顧客の来店頻度向上による客数の向上を図るため、クリーンネスやフレンドリーサービスといった商売の基本を徹底し、気持ちよくお買い物をして頂けるお店作りを目指してまいりました。また、有職主婦を中心とした女性層や自宅近くの買い物ニーズが高いシニア層をターゲットとした「おうちスタイル」商品を拡充すると共に、ドリップ方式と豆の品質にこだわったレギュラーコーヒーの展開強化を図ってまいりました。しかしながら、今後の経済動向と益々激化する競合環境を踏まえ、不採算店の閉鎖を中心として次年度以降における一段の収益力向上を図ったことなどにより、前期比では厳しい状況で推移いたしました。以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は前期比9.3%減の243億97百万円となり、営業利益は前期比93.1%減の53百万円、経常利益は前期比86.2%減の1億16百万円となりました。また、収益性の向上を図るために不採算店を閉鎖したことに係る損失4億2百万円を含む特別損失6億1百万円を計上したことなどにより、当期純損失は5億9百万円となりました。

#### コンビニエンスストア事業の概況

店舗運営につきましては、店舗スタッフ用教育プログラム「スターブループログラム」の活用や、オーナーマネジメントセミナーを主催する一方、店舗指導員の提案力向上を図ることで、実務教育の強化に基づく個店競争力の向上に努めてまいりました。

商品面につきましては、「おうちスタイル」として和風、洋風のお惣菜に加え、ハンバーグやシチュー、焼き魚等、おつまみからおかずまで幅広く内食ニーズに対応した商品開発を行い、来店動機が増えている主婦層やシニア層に合わせた売り場作りによって客層の拡大に努めるとともに、寿司・弁当等のチルド温度帯の米飯商品及び焼き鳥のラインナップの強化を図りました。また、T会員に対するレシートクーポンやスリーエフモバイル会員向け特典Tポイント制度の運用をスタートさせるなど、より個人に照準を合わせた販促を展開することで、来店頻度の向上を図りました。

店舗開発につきましては、不採算店舗の閉店を断行し、収益性の向上に努めてまいりました。店舗数につきましては、開店21店舗、閉店56店舗となり、総店舗数604店(エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は75店、スリーエフ店合計679店)となっております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、政権交代の効果として円安傾向や平均株価の上昇等により、景気を持ち直しが期待されますが、電気料金の値上げや消費税引き上げ懸念など、依然として個人消費においては厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループはスリーエフらしさの具現化を目指し、出店エリアである首都圏リージョナルの店舗展開を深堀し、クリーンネス・フレンドリーサービス等、商売の基本の徹底によるまごころ奉仕にこだわりつつ、商品調達や素材開発の創意工夫による独自の商品開発を進め、他チェーンとの差別化によってさらなる客数の向上を図ってまいります。

以上の結果、平成26年2月期の通期業績予想につきましては、営業総収入241億円（前期比1.2%減）、営業利益3億50百万円（同558.4%増）、経常利益4億円（同243.8%増）、当期純利益につきましては50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少し、160億99百万円となりました。これは主に現金及び預金が10億32百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億20百万円減少し、108億87百万円となりました。これは主に加盟店買掛金が4億98百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億83百万円減少し、52億12百万円となりました。これは主に利益剰余金が5億84百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ10億32百万円減少し、5億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が4億67百万円となり、仕入債務が5億54百万円減少（前連結会計年度は15百万円の減少）したこと等により、前連結会計年度より21億26百万円少ない0百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億57百万円（同2億59百万円の支出）となったこと等により、前連結会計年度より55百万円多い6億38百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったこと等により、前連結会計年度より3億8百万円少ない3億94百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	34.8	31.7	35.9	32.8	31.4
時価ベースの自己資本比率	26.0	23.3	24.2	21.2	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8	2.5	0.9	0.5	2,088.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.2	36.9	47.4	92.9	0.0

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
  - ・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項として位置づけ、持続的な成長を実現するために必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針に加え、業績の見込み等を踏まえて総合的に判断した結果、当期末の配当金につきましては、1株につき3円（既に実施済みの中間配当3円と合わせ年間6円）とすることを予定しております。

次期につきましては、中間配当を3円とすることを予想しておりますが、期末につきましては、現時点で配当予想を行うことは困難であることから、平成26年2月期の期末配当予想額は未定といたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成23年2月期決算短信(平成23年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.three-f.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成23年2月期決算短信(平成23年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.three-f.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年2月期決算短信(平成24年4月4日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.three-f.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

平成23年2月期決算短信(平成23年4月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.three-f.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,903	871
加盟店貸勘定	1,017	1,047
商品	336	305
貯蔵品	6	8
繰延税金資産	190	198
前払費用	457	423
未収入金	806	1,057
その他	148	124
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	4,856	4,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,705	7,580
減価償却累計額	△5,411	△5,399
建物及び構築物(純額)	2,293	2,181
工具、器具及び備品	72	66
減価償却累計額	△66	△57
工具、器具及び備品(純額)	5	9
土地	872	872
リース資産	1,298	2,067
減価償却累計額	△392	△697
リース資産(純額)	905	1,370
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	4,077	4,436
無形固定資産		
のれん	7	—
ソフトウェア	756	492
その他	60	60
無形固定資産合計	824	553
投資その他の資産		
投資有価証券	62	60
長期前払費用	14	11
敷金及び保証金	6,948	6,606
繰延税金資産	403	391
その他	38	27
貸倒引当金	△23	△20
投資その他の資産合計	7,444	7,078
固定資産合計	12,346	12,067
資産合計	17,202	16,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	494	438
加盟店買掛金	4,103	3,604
加盟店借勘定	32	17
リース債務	233	399
未払金	852	861
加盟店未払金	72	69
未払法人税等	263	33
未払消費税等	54	2
預り金	2,478	2,428
賞与引当金	293	232
その他	47	41
流動負債合計	8,926	8,129
固定負債		
リース債務	740	1,082
役員退職慰労引当金	23	23
資産除去債務	933	892
長期預り保証金	780	759
その他	3	0
固定負債合計	2,481	2,757
負債合計	11,407	10,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	1,645	1,645
利益剰余金	2,680	2,095
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,636	5,051
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10	8
その他の包括利益累計額合計	10	8
少数株主持分	149	152
純資産合計	5,795	5,212
負債純資産合計	17,202	16,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	11,745	10,700
その他の営業収入	3,801	3,621
営業収入合計	15,546	14,321
売上高	11,361	10,075
営業総収入合計	26,908	24,397
売上原価	8,404	7,408
売上総利益	2,957	2,666
営業総利益	18,504	16,988
販売費及び一般管理費		
販売手数料	241	237
広告宣伝費	493	397
役員報酬	67	84
従業員給料及び賞与	2,492	2,359
雑給	1,098	1,011
賞与引当金繰入額	293	232
退職給付費用	69	67
法定福利及び厚生費	418	404
運送費及び保管費	3,074	2,857
水道光熱費	1,075	1,195
消耗品費	133	124
修繕費	85	90
支払手数料	626	606
減価償却費	1,045	1,129
地代家賃	4,679	4,674
賃借料	1,015	645
貸倒引当金繰入額	—	△6
その他	825	825
販売費及び一般管理費合計	17,736	16,935
営業利益	767	53
営業外収益		
受取利息	83	81
受取保険金	—	13
導入負担金	10	—
その他	17	6
営業外収益合計	111	101
営業外費用		
支払利息	22	28
減価償却費	3	8
寄付金	11	—
その他	0	0
営業外費用合計	37	37
経常利益	840	116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
受取補償金	—	17
賃貸借契約解約損修正益	14	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	18	17
特別損失		
投資有価証券評価損	50	—
減損損失	203	177
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	688	—
店舗閉鎖損失	94	402
その他	18	22
特別損失合計	1,054	601
税金等調整前当期純損失(△)	△194	△467
法人税、住民税及び事業税	282	32
法人税等調整額	△277	5
法人税等合計	4	37
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△199	△504
少数株主利益	2	4
当期純損失(△)	△201	△509

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△199	△504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△1
その他の包括利益合計	6	△1
包括利益	△192	△505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△195	△510
少数株主に係る包括利益	2	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,396	1,396
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,645	1,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,645	1,645
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,980	2,680
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△75
当期純損失(△)	△201	△509
当期変動額合計	△300	△584
当期末残高	2,680	2,095
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△86	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△86	△86
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,936	5,636
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△75
当期純損失(△)	△201	△509
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△300	△584
当期末残高	5,636	5,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△1
当期変動額合計	6	△1
当期末残高	10	8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	△1
当期変動額合計	6	△1
当期末残高	10	8
少数株主持分		
当期首残高	148	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	149	152
純資産合計		
当期首残高	6,087	5,795
当期変動額		
剰余金の配当	△98	△75
当期純損失(△)	△201	△509
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	1
当期変動額合計	△292	△583
当期末残高	5,795	5,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△194	△467
減価償却費	1,049	1,137
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	688	—
減損損失	203	177
のれん償却額	7	7
店舗閉鎖損失	94	402
賃貸借契約解約損修正益	△14	—
投資有価証券評価損益(△は益)	50	—
受取補償金	—	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△10
受取利息及び受取配当金	△84	△82
支払利息	22	28
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	11	△29
未収入金の増減額(△は増加)	△50	△223
たな卸資産の増減額(△は増加)	41	30
前払費用の増減額(△は増加)	△2	33
その他の流動資産の増減額(△は増加)	221	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△15	△554
未払金の増減額(△は減少)	29	△132
預り金の増減額(△は減少)	187	△67
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13	△26
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7	△81
その他	16	14
小計	2,236	161
利息及び配当金の受取額	84	82
利息の支払額	△22	△28
法人税等の支払額	△169	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△302	△302
定期預金の払戻による収入	302	302
有形固定資産の取得による支出	△259	△457
敷金及び保証金の差入による支出	△395	△357
敷金及び保証金の回収による収入	363	658
無形固定資産の取得による支出	△161	△185
その他	△130	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△583	△638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△199	—
長期借入金の返済による支出	△210	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△193	△316
配当金の支払額	△98	△76
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703	△394
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	840	△1,032
現金及び現金同等物の期首残高	760	1,601
現金及び現金同等物の期末残高	1,601	568

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「容器包装費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「容器包装費」に表示していた20百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「解約精算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「解約精算金」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

店舗閉鎖に伴い発生する「固定資産除却損」及び「リース解約損」並びに「賃貸借契約解約損」については、閉店に伴う損失をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」56百万円、「リース解約損」1百万円、「賃貸借契約解約損」36百万円は、「店舗閉鎖損失」94百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金償却額」に表示していた6百万円は、「その他」として組み替えております。

店舗閉鎖に伴い発生する「固定資産除却損」及び「リース解約損」並びに「賃貸借契約解約損」については、閉店に伴う損失をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「店舗閉鎖損失」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除却損」56百万円、「リース解約損」1百万円、「賃貸借契約解約損」36百万円は、「店舗閉鎖損失」94百万円として組み替えております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

前結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)及び当連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	745.36円	1株当たり純資産額	668.02円
1株当たり当期純損失金額	26.61円	1株当たり当期純損失金額	67.20円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純損失(△)(百万円)	△201	△509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△201	△509
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,575	7,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。